

2025 年度上期 経営実態アンケート調査の結果を公表します

2025 年 7 月 16 日

山梨県中小企業家同友会

山梨県中小企業家同友会では、2025 年度上期経営実態アンケート調査を実施し、その結果を公表します。
概要は下記をご参照ください。詳細は次頁から御覧ください。

賃上げ分 7 割の企業が 3 割以下しか転嫁できず

【結果の概要と特徴】

○業績はやや回復傾向（2025 年 4～6 月期の前年同期比）。黒字基調企業は 68%、赤字基調は 16%。

○アメリカ関税政策でマイナス影響ありは 12%。今後の影響懸念は 36%。原材料や部品コスト上昇、売上・利益の減少に影響。

○借入の際の経営者保証の提供は、「全ての借入」「一部の借入」に提供を合わせて 48.2%。「全ての借入に提供していない」は 20.4%。

○2025 年度の賃上げ率は、4%～5%未満が 16%でボリュームゾーン。回答者の 2 割は「賃上げしていない」もしくは「1%未満」。

○賃上げ分の価格転嫁率は、0 割が 34%、1～3 割程度が 34%とおおよそ 7 割の企業が価格転嫁できず。

○最低賃金 1,500 円への対応は、38%が「対応は困難」「対応は不可能」と回答。同率の 38%が「すでに対応済み」「対応は可能」と回答。

○賃上げへの国の支援策は、社会保険料事業主の負担軽減（20%）、法人税減税（14.9%）、雇用維持への補助金・助成金（11.8%）と続く。

- ・調査実施日：2025 年 5 月 26 日～（集計日：2025 年 7 月 14 日）
- ・調査対象：山梨県中小企業家同友会 会員 355 名
- ・調査方法：会員専用グループウェア（e.doyu）にて全会員に回答を求めた
- ・設問数：34
- ・回答率：14%（有効回答数 50）

（問い合わせ先）

山梨県中小企業家同友会 事務局（担当）興石

（電話）055-267-8165 （メール）info15@yamanashi.doyu.jp

山梨県中小企業家同友会

経営実態アンケート（2025年度上半期） 集計結果

実施日：2025年5月26日（集計日：2025年7月14日）

設問数：34

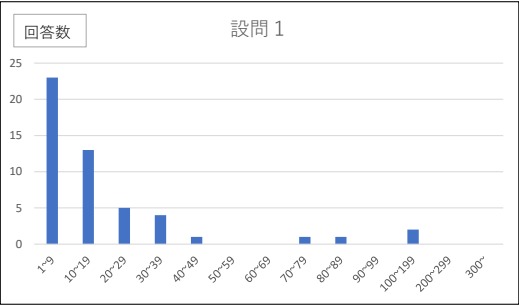
調査手法：同友会組織支援システム（e.doyu）にて、会員355名（N=355）に実施

回答数：50（回答率 14%）

【FYI】①複数回答の設問すべての％は総回答数に対する率を表している。 ②n値の記載のない設問はすべてn=50。

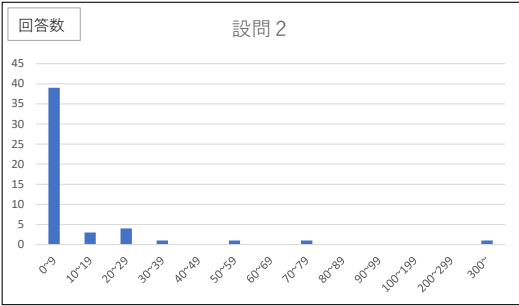
設問 1 従業員数（役員含む）：正規従業員数（人数の数字のみ半角でご記入ください）

	正規従業員数（人）	回答数	%
1	1~9	23	46
2	10~19	13	26
3	20~29	5	10
4	30~39	4	8
5	40~49	1	2
6	50~59	0	0
7	60~69	0	0
8	70~79	1	2
9	80~89	1	2
10	90~99	0	0
11	100~199	2	4
12	200~299	0	0
13	300~	0	0
		50	100



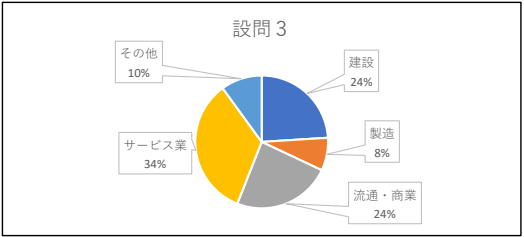
設問 2 従業員数（役員含む）：非正規従業員数（人数の数字のみ半角でご記入ください）

	非正規従業員数（人）	回答数	%
1	0~9	39	78
2	10~19	3	6
3	20~29	4	8
4	30~39	1	2
5	40~49	0	0
6	50~59	1	2
7	60~69	0	0
8	70~79	1	2
9	80~89	0	0
10	90~99	0	0
11	100~199	0	0
12	200~299	0	0
13	300~	1	2
		50	100



設問3 売上が最も多い事業を一つお選びください。

		回答数	%
1	建設	12	24
2	製造	4	8
3	流通・商業	12	24
4	サービス業	17	34
5	その他	5	10
		50	100



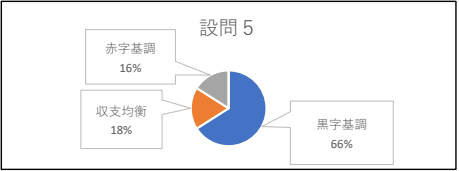
設問4 主な仕事の内容

n=45

- ・ 酒類製造
 - ・ 化粧品、サプリメントの製造・卸
 - ・ 木材製品の卸・小売
 - ・ 燃料油販売
 - ・ 不動産賃貸
 - ・ ・ホテル・レストラン・カフェの経営・クラフトビールの醸造・販売
 - ・ 一般個人住宅の新築・リフォーム工事
 - ・ 警備業
 - ・ 呉服販売
 - ・ 不動産業、飲食業、コインランドリー事業、ドッグホテル事業
 - ・ 人材育成のコンサル、研修講師
 - ・ 建設業
 - ・ 玉子生産・卸売・直販
 - ・ 電力会社の販売代理店
 - ・ 分電盤・制御盤の設計、製造、改修工事
 - ・ 飲料、酒類小売販売
 - ・ 通夜葬儀、年回法要、追善法要、祈願、拝観
 - ・ 土木一式工事
 - ・ 飲食小売
 - ・ 労働者派遣事業・有料職業紹介事業
 - ・ 電気通信工事
 - ・ 自動車販売 自動車整備 板金塗装 自動車保険
 - ・ 給排水設備工事業
 - ・ 不動産賃貸業
 - ・ 税理士業
- ・ 業務用洗濯設備の販売・メンテナンス、コインランドリーのトータルプランニング、洗濯代行請負
 - ・ 歯科
 - ・ 映像音響システム・ネットワークシステム・電気通信工事・弱電工事
 - ・ 建築設計監理
 - ・ 住宅用パネル
 - ・ 住宅・建設資材販売、取付工事
 - ・ 司法書士業
 - ・ ストレスチェック、メンタルヘルス対策、心理カウンセリング
 - ・ 建設コンサルタント
 - ・ 衣類のクリーニング
 - ・ 寝装品・寝具（羽毛ふとん）卸売り
 - ・ 麺類製造業
 - ・ 住宅機器の販売・施工・アフターメンテナンス
 - ・ 不動産全般および住宅建築
 - ・ 自社で生産した鶏肉や卵とその加工品の販売、飲食店営業
 - ・ 真空機器の受託製造
 - ・ 鮪の卸売、小売
 - ・ 経営支援
 - ・ 衣料品の卸・小売業
 - ・ 機械据付、機械メンテナンス、外構工事、建屋組立

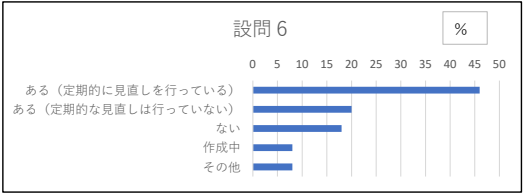
設問 5 最近1年間の業況を一つお選びください。

	回答数	%
1 黒字基調	33	66
2 収支均衡	9	18
3 赤字基調	8	16
4 その他	0	0
	50	100



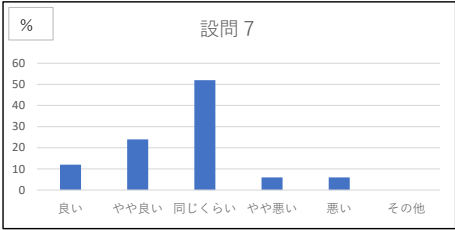
設問 6 経営指針（理念、10年ビジョン、方針、計画）はありますか。（1つに○を）

	回答数	%
1 ある（定期的に見直しを行っている）	23	46
2 ある（定期的な見直しは行っていない）	10	20
3 ない	9	18
4 作成中	4	8
5 その他	4	8
	50	100



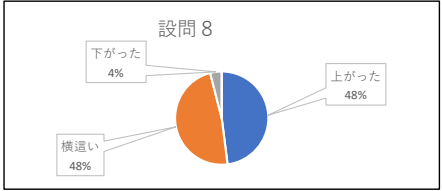
設問 7 前年同時期（2024年4～5月）と比較して、貴社の2025年4～5月の景況感はいかがですか。（1つに○を）

	回答数	%
1 良い	6	12
2 やや良い	12	24
3 同じくらい	26	52
4 やや悪い	3	6
5 悪い	3	6
6 その他	0	0
	50	100



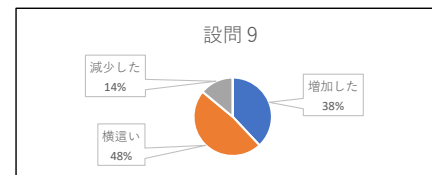
設問 8 前年同時期（2024年4～5月）と比較して、貴社の売上単価はどのように変化していますか。（1つに○を）

	回答数	%
1 上がった	24	48
2 横這い	24	48
3 下がった	2	4
4 その他	0	0
	50	



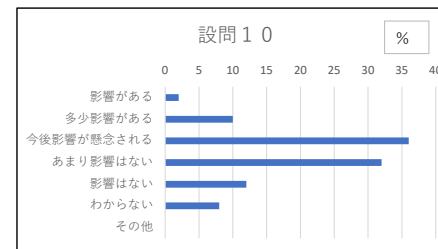
設問 9 前年同時期（2024年4～5月）と比較して、貴社の売上数量はどのように変化していますか。（1つに○を）

	回答数	%
1 増加した	19	38
2 横這い	24	48
3 減少した	7	14
4 その他	0	0
	50	100



設問 1 0 アメリカの関税引き上げ政策（トランプ関税）の経営へのマイナスの影響をお聞かせください。（1つに○を）

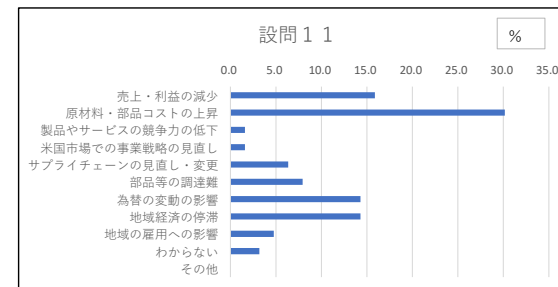
	回答数	%
1 影響がある	1	2
2 多少影響がある	5	10
3 今後影響が懸念される	18	36
4 あまり影響はない	16	32
5 影響はない	6	12
6 わからない	4	8
7 その他	0	0
	50	100



設問 1 1 具体的にはどのような影響が出ていますか（または影響が出ることが懸念されますか）。（該当するものすべてに○を）

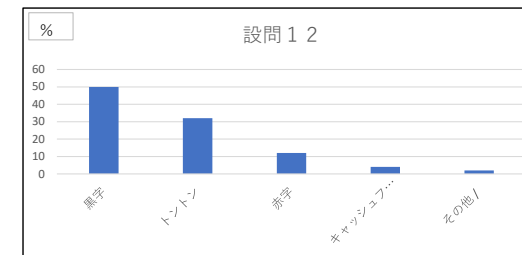
	回答数	%
1 売上・利益の減少	10	15.9
2 原材料・部品コストの上昇	19	30.2
3 製品やサービスの競争力の低下	1	1.6
4 米国市場での事業戦略の見直し	1	1.6
5 サプライチェーンの見直し・変更	4	6.3
6 部品等の調達難	5	7.9
7 為替の変動の影響	9	14.3
8 地域経済の停滞	9	14.3
9 地域の雇用への影響	3	4.8
10 わからない	2	3.2
11 その他	0	0.0
	63	100.0

n = 24



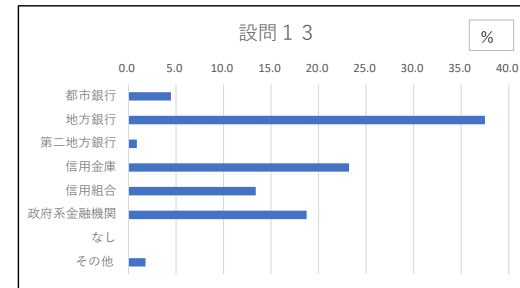
設問 1 2 貴社の営業キャッシュフロー（営業活動による現金の収支）はどのような状況ですか。（1つに○を）

	回答数	%
1 黒字	25	50
2 トントン	16	32
3 赤字	6	12
4 キャッシュフローを把握していない	2	4
5 その他 /	1	2
	50	100



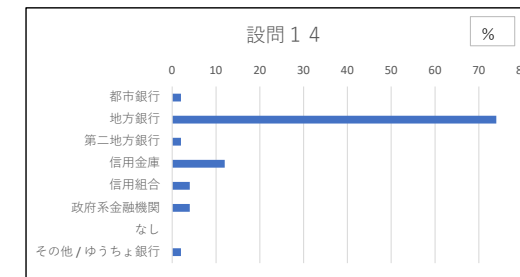
設問 1 3 貴社の取引（預金・借入など）のある金融機関はどこですか。（該当するものすべてに○を）

	回答数	%
1 都市銀行	5	4.5
2 地方銀行	42	37.5
3 第二地方銀行	1	0.9
4 信用金庫	26	23.2
5 信用組合	15	13.4
6 政府系金融機関	21	18.8
7 なし	0	0.0
8 その他	2	1.8
	112	100



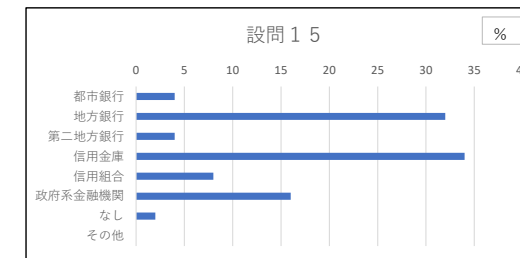
設問 1 4 貴社のメインとなる金融機関（もっとも重要な取引関係にあると貴社が認識する金融機関）はどこですか。（1つに○を）

	回答数	%
1 都市銀行	1	2
2 地方銀行	37	74
3 第二地方銀行	1	2
4 信用金庫	6	12
5 信用組合	2	4
6 政府系金融機関	2	4
7 なし	0	0
8 その他 / ゆうちょ銀行	1	2
	50	100



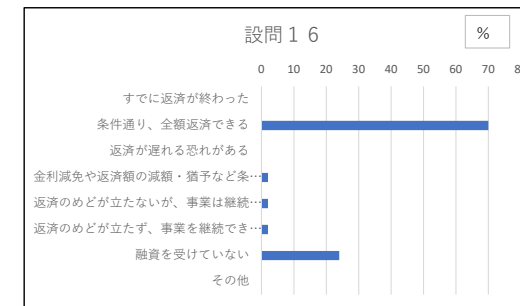
設問 1 5 貴社でメイン金融機関の次に重要と位置付けている金融機関はどこですか。（1つに○を）

	回答数	%
1 都市銀行	2	4
2 地方銀行	16	32
3 第二地方銀行	2	4
4 信用金庫	17	34
5 信用組合	4	8
6 政府系金融機関	8	16
7 なし	1	2
8 その他	0	0
	50	100



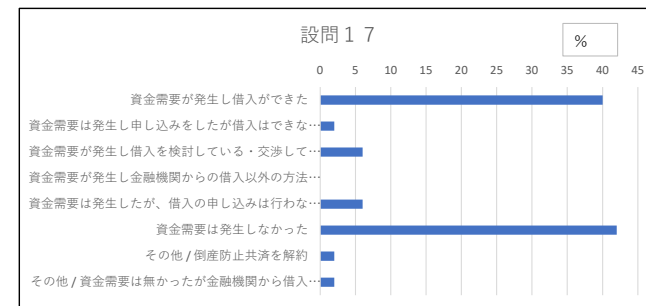
設問 1 6 金融機関からの借入について、今後の返済の見通しはいかがですか。（1つに○を）

	回答数	%
1 すでに返済が終わった	0	0
2 条件通り、全額返済できる	35	70
3 返済が遅れる恐れがある	0	0
4 金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい	1	2
5 返済のめどが立たないが、事業は継続できる	1	2
6 返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある	1	2
7 融資を受けていない	12	24
8 その他	0	0
	50	100



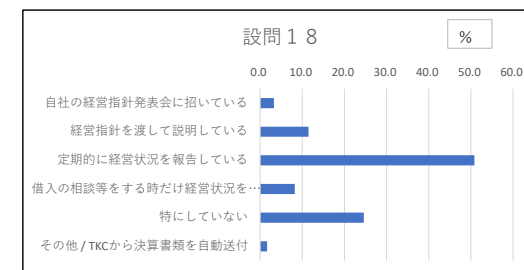
設問 1 7 直近1年間で新たな資金需要は発生しましたか。それを調達できましたか。（1つに○を）

	回答数	%
1 資金需要が発生し借入ができた	20	40
2 資金需要は発生し申し込みをしたが借入はできなかった	1	2
3 資金需要が発生し借入を検討している・交渉している	3	6
4 資金需要が発生し金融機関からの借入以外の方法で調達した	0	0
5 資金需要は発生したが、借入の申し込みは行わなかった	3	6
6 資金需要は発生しなかった	21	42
7 その他 / 倒産防止共済を解約	1	2
8 その他 / 資金需要は無かったが金融機関から借入が0になるのはまずいから借	1	2
	50	100



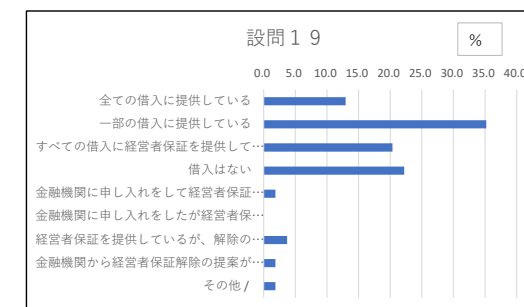
設問 1 8 自社の経営状況を金融機関にどのように伝えていますか。（該当するものすべてに○を）

	回答数	%
1 自社の経営指針発表会に招いている	2	3.3
2 経営指針を渡して説明している	7	11.5
3 定期的に経営状況を報告している	31	50.8
4 借入の相談等をする時だけ経営状況を説明している	5	8.2
5 特にしていない	15	24.6
6 その他 / TKCから決算書類を自動送付	1	1.6
	61	100



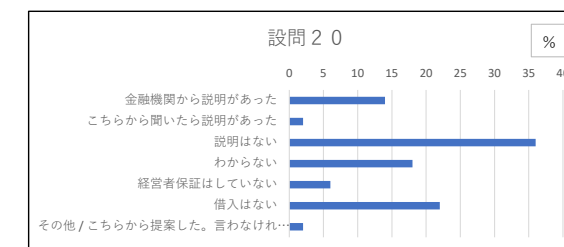
設問 1 9 金融機関からの借入の際に経営者保証を提供していますか。（該当するものすべてに○を）

	回答数	%
1 全ての借入に提供している	7	13.0
2 一部の借入に提供している	19	35.2
3 すべての借入に経営者保証を提供していない	11	20.4
4 借入はない	12	22.2
5 金融機関に申し入れをして経営者保証が解除された	1	1.9
6 金融機関に申し入れをしたが経営者保証は解除されなかった	0	0.0
7 経営者保証を提供しているが、解除の申し入れは行っていない	2	3.7
8 金融機関から経営者保証解除の提案があった	1	1.9
9 その他 /	1	1.9
	54	100



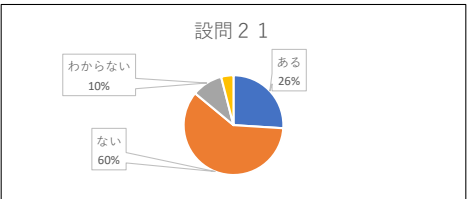
設問 2 0 「経営者保証改革プログラム」「経営者保証ガイドライン」について金融機関から説明はありましたか。（1つに○を）

	回答数	%
1 金融機関から説明があった	7	14
2 こちらから聞いたら説明があった	1	2
3 説明はない	18	36
4 わからない	9	18
5 経営者保証はしていない	3	6
6 借入はない	11	22
7 その他 / こちらから提案した。言わなければなかったので知識があつてよかつ	1	2
	50	100



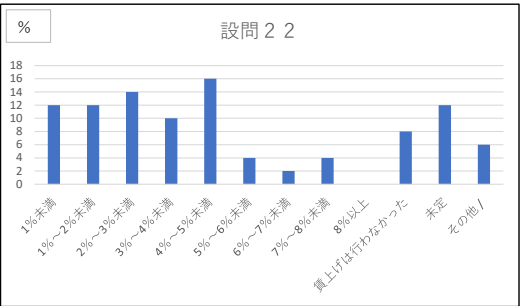
設問 2 1 金融機関による伴走支援（経営課題に対する適切な解決策を伴走型で提案・実行支援すること）を受けたことがありますか。（1つに○を）

	回答数	%
1 ある	13	26
2 ない	30	60
3 わからない	5	10
4 その他 /	2	4
	50	100



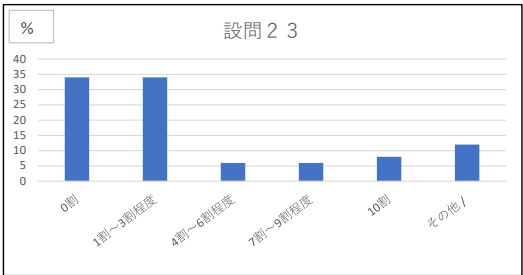
設問 2 2 2025年度の賃上げ（定期昇給およびベースアップ）はどのくらい行いましたか。（1つに○を）

	回答数	%
1 1%未満	6	12
2 1%～2%未満	6	12
3 2%～3%未満	7	14
4 3%～4%未満	5	10
5 4%～5%未満	8	16
6 5%～6%未満	2	4
7 6%～7%未満	1	2
8 7%～8%未満	2	4
9 8%以上	0	0
10 賃上げは行わなかった	4	8
11 未定	6	12
12 その他 /	3	6
	50	100



設問 2 3 直近1年の賃上げ（定期昇給およびベースアップ）のうち、何割を販売価格に転嫁できましたか。（1つに○を）

	回答数	%
1 0割	17	34
2 1割～3割程度	17	34
3 4割～6割程度	3	6
4 7割～9割程度	3	6
5 10割	4	8
6 その他 /	6	12
	50	100



設問 2 4 直近1年で原材料費・エネルギーコストの値上がりは何回程度ありましたか。（1つに○を）

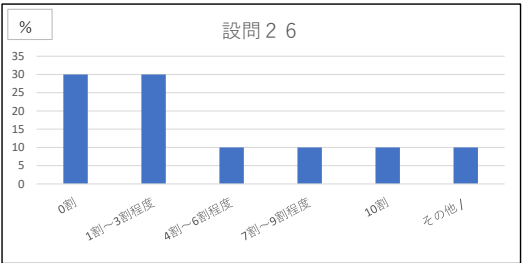
	回答数	%
1 0回	8	16
2 1回	5	10
3 2回	11	22
4 3回	9	18
5 4回	1	2
6 5回	1	2
7 6回以上	9	18
8 その他 /	6	12
	50	100

設問 2 5 直近1年で原材料費・エネルギーコストはどのくらい上昇しましたか。（1つに○を）

	回答数	%
1 0割	7	14
2 1割～3割程度	32	64
3 4割～6割程度	6	12
4 7割～9割程度	0	0
5 10割	0	0
6 その他 /	5	10
	50	100

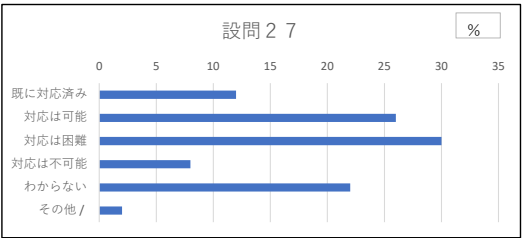
設問 2 6 直近1年の原材料費・エネルギーコストの上昇のうち、何割を販売価格に転嫁できましたか。（1つに○を）

	回答数	%
1 0割	15	30
2 1割～3割程度	15	30
3 4割～6割程度	5	10
4 7割～9割程度	5	10
5 10割	5	10
6 その他 /	5	10
	50	100



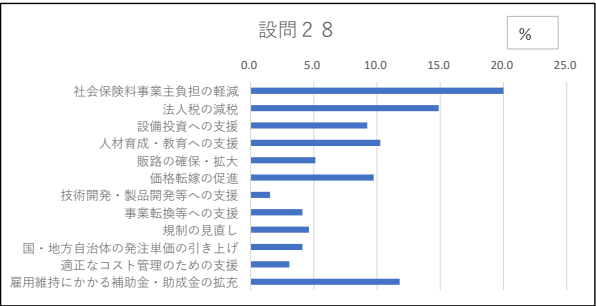
設問 2 7 政府は「最低賃金を2020年代に全国加重平均1,500円に引き上げる」という目標を掲げていますが、貴社では対応は可能ですか。（1つに○を）

	回答数	%
1 既に対応済み	6	12
2 対応は可能	13	26
3 対応は困難	15	30
4 対応は不可能	4	8
5 わからない	11	22
6 その他 /	1	2
	50	100



設問 2 8 賃上げに取り組むために必要と考える国の支援策はどれですか。（該当するものすべてに○を）

	回答数	%
1 社会保険料事業主負担の軽減	39	20.0
2 法人税の減税	29	14.9
3 設備投資への支援	18	9.2
4 人材育成・教育への支援	20	10.3
5 販路の確保・拡大	10	5.1
6 価格転嫁の促進	19	9.7
7 技術開発・製品開発等への支援	3	1.5
8 事業転換等への支援	8	4.1
9 規制の見直し	9	4.6
10 国・地方自治体の発注単価の引き上げ	8	4.1
11 適正なコスト管理のための支援	6	3.1
12 雇用維持にかかる補助金・助成金の拡充	23	11.8
13 特にない	0	0.0
14 その他 / 消費税の廃止、税負担の軽減	1	0.5
15 その他 / DX化の支援	1	0.5
16 その他 / 外国人雇用による組合費ランニングコスト減少	1	0.5
	195	100.0



設問 2 9 貴社の労働力不足・人材不足の状況はいかがですか。（1 つに○を）

	回答数	%
1 かなり不足	4	8
2 不足	23	46
3 適正	20	40
4 過剰	2	4
5 かなり過剰	0	0
6 その他	1	2
	50	100

設問 3 0 労働力不足・人材不足の原因はどのようなことですか。（該当するものすべてに○を）

	回答数	%
1 定年退職の発生・増加	11	11.0
2 離職者の発生・増加	5	5.0
3 休職欠員	1	1.0
4 中途採用ができない	10	10.0
5 新卒採用ができない	12	12.0
6 パート・アルバイトの人材確保ができない	6	6.0
7 業務量増加や規模拡大	14	14.0
8 年齢構成バランス	21	21.0
9 新規事業展開	13	13.0
10 2024年問題	3	3.0
11 その他 / 人口減少	1	1.0
12 その他 / 労働者の都心部への集中	1	1.0
13 その他 / 労働の種類を選ぶ人が増えている。楽な仕事しかない。責任がある	1	1.0
14 その他 /	1	1.0
	100	100

設問 3 1 労働力不足・人材不足への対応として何を行いますか。（該当するものすべてに○を）

	回答数	%
採用活動の強化	24	15.7
事業の見直し	5	3.3
外注の活用	10	6.5
賃上げ	15	9.8
労働環境の改善、働きやすい職場づくり	29	19.0
多様な人材（女性・高齢者・外国人など）の活躍推進	22	14.4
社員教育、従業員の能力向上	21	13.7
デジタル化・機械化	19	12.4
一人あたり労働時間・残業時間の増加	5	3.3
その他 / 一人あたり労働時間・残業時間の減少	1	0.7
その他 / 東京都による地方への移住促進策	1	0.7
その他 /	1	0.7
	153	100

設問３２ 労働力不足・人材不足について、どのような国の支援策が必要と考えますか。（該当するものすべてに○を）

	回答数	%
1 魅力ある職場づくりへの支援	20	13.2
2 求人と求職のマッチング支援	17	11.2
3 社員教育・能力開発支援	18	11.8
4 非正規雇用労働者の正社員化支援	7	4.6
5 デジタル化・機械化の支援	20	13.2
6 中小企業の魅力発信	16	10.5
7 中小企業就職者の奨学金返済への支援	16	10.5
8 相談窓口・相談員の活用促進	3	2.0
9 過度な転職促進の抑制	11	7.2
10 地域の中小企業と学生・生徒のインターンシップ等の推進	18	11.8
11 その他／働く世代の非労働者の労働者化促進	1	0.7
12 その他／税金のスリム化、税負担の軽減	1	0.7
13 その他／年収の壁の撤廃、平等化	1	0.7
14 その他／東京都居住・勤務者への増税	1	0.7
15 その他／自社の成長に係る問題と考えている	1	0.7
16 その他／	1	0.7
	152	100

設問３３ 貴社では地域づくり（地域振興、地域活性化など）について、どのようなことに取り組んでいますか。（該当するものすべてに○を）

	回答数	%
1 地域産業の活性化	15	8.0
2 商店街の活性化	5	2.7
3 町内会・自治会活動への参加・協力	16	8.5
4 街並みの整備	4	2.1
5 地域資源の活用	11	5.9
6 地域企業との積極的取引・優先調達	15	8.0
7 他企業の経営支援	6	3.2
8 中小企業振興条例等の制定・活用	1	0.5
9 地域の祭り・伝統行事への参加・協力	19	10.1
10 地域の文化・スポーツの振興	9	4.8
11 地域の美化・緑化	12	6.4
12 地域の環境保全	7	3.7
13 職場体験・インターンシップの受け入れ	20	10.6
14 高齢者雇用	15	8.0
15 障害者雇用	8	4.3
16 就労困難者の雇用	5	2.7
17 防犯・防災活動	4	2.1
18 地域の社会課題への対応	11	5.9
19 特に行っていない	3	1.6
20 その他／奨学金・フードサポートなどへの寄付	1	0.5
21 その他／地域振興に関する教育講演会	1	0.5
	188	100.0

設問 3 4 国や金融機関などに対する要望などがありましたらご記入ください。

n=9

- 社会保険料事業主負担の撤廃
- 情報の取り方と伴走支援。
- 可処分所得が増えるように、社会保険負担率、所得税、消費税などの減税対策による景気促進
- 「弱い者いじめをしない」というマインドを持ってほしい
- 人口が都市部に集中しないための取組を本気で行ってほしいマスコミの値上げ報道規制をして欲しいです。
値上げなくして賃上げはありません。
- 社会保険の所得発生者の金額によらず加入を義務付ける
- この4月から飲食や、レジャーなどにお金を使う人が減っており、売り上げに影響している。この原因は国が、
国民に対して将来良くなるという具体的なビジョンを掲げていない、発信できていないことだと考える。
税金を徴収するばかりで、払う側の立場を考えていないことも原因だと思う。国が、エネルギーの自給率を上げ、
企業のエネルギーコストを下げられるようにしてもらいたい。中小零細企業の衰退は、国の衰退につながるので早急な対応策を望む
- ① 若手定着・キャリア形成支援の不足課題 背景：若年層の早期離職、仕事に“意味”を見出せない構造
政策提案：「職人キャリア支援制度」の創設（資格支援＋キャリア面談の公的サポート）若手技術者への
就労支援奨励金（3年定着で支給など）② 女性・多様な働き方への支援不足（特に中小建設業）
課題背景：妊娠・出産・育児復帰の不安、現場への心理的負担、社長発言が影響する
政策提案：建設業における「育休後復職サポート助成金」の創設 現場適応型のテレワーク制度へのインフラ補助（事務業務限定でも）
経営者向けの「言葉のマネジメント」教育への補助（ハラスメント未然防止）
- ③ 中小企業における“心理的安全性”支援施策の不在 課題背景：上意下達文化、“言っても無駄”という無力感の蔓延
政策提案：「心理的安全性診断＋改善アクション」への助成制度創設（VoE経営支援）
中小企業向け「モチベーション経営推進支援事業」創設
- 外国人雇用による一部社会保険加入（厚生年金）は要らない 補助金等の簡略化